

第67期 報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

DENYO

デンヨー株式会社

【証券コード：6517】

Denyo Vietnam Co., Ltd.のご紹介

Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨー ベトナム) は、平成22年5月、ベトナムのハノイ市近郊にインドネシア、アメリカに次ぐ当社グループ3番目の海外工場として設立されました。

同社は、発展を続けるアジア地域の重要な生産拠点として、今後ますます、その役割が期待されております。



目 次

ごあいさつ	②
製品別の概況（連結）	③～④
ニュース	⑤～⑧
連結決算	⑨～⑪

単独決算	⑫
株式の概況	⑬
会社の概況	⑭

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第67期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費への影響が見られましたが、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、新興国に減速が見られましたが、米国は堅調に推移し、欧州も一部地域に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかに回復いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主力の建設関連分野でインフラの老朽化対策や防災・減災対策などの公共投資に加え、民間企業による設備投資も堅調に推移し、海外においても、主力のアメリカ市場をはじめ全般的に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、環境に配慮した製品を国内外で積極的に拡販してまいりました結果、売上高は522億67百万円（前期比4.9%増）、営業利益は53億48百万円（同1.1%減）、経常利益は57億57百万円（同0.6%増）、当期純利益は38億57百万円（同3.5%増）となり、売上高および経常利益、当期純利益共に過去最高となりました。

期末配当金につきましては、前期末比3円増額の1株当たり普通配当金16円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきまして、国内は、個人消費の回復や企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されます。海外は、中国をはじめとする新興国の経済動向等不透明な要因もありますが、好調な米国経済を中心に緩やかな回復が続くと想定されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、建設関連分野における受注活動の強化ならびに建設関連以外の分野における製品拡充および市場開拓の推進に加え、海外市場の新規開拓と販路拡大にも努めると共に、生産能力の向上および効率化にも取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役会長

久保山英明

代表取締役社長

古賀 繁

●発電機関連



発電機関連では、国内向けはLPガスを燃料とする非常用発電機の出荷が減少しましたが、堅調な建設需要を背景に中・大型の発電機の出荷が増加し、海外向けも米国市場および中近東市場向けが堅調に推移したことから、売上高は400億79百万円（前期比4.8%増）となりました。

（エンジン発電機DCA-45LSKE）

●溶接機関連



溶接機関連では、国内向けが環境対応の小型溶接機の出荷が増加し、海外向けも米国市場およびアジア市場などが堅調であり、売上高は55億56百万円（同5.6%増）となりました。

（エンジン溶接機DLW-300LSE）

●コンプレッサ関連



コンプレッサ関連では、国内向けが主力のリース・レンタル業界向けに増加したことから、売上高11億26百万円（同13.4%増）となりました。

（エンジンコンプレッサDAS-410LB-D）

●その他



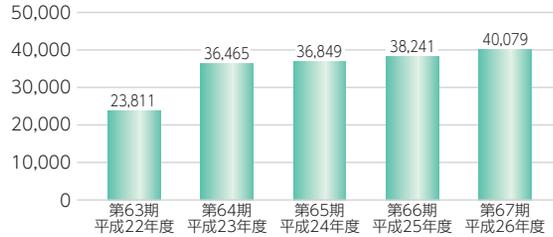
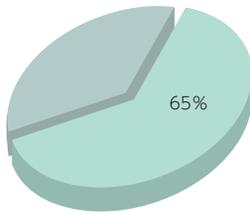
その他では、高所作業車の出荷増加などにより、売上高は55億4百万円（同3.2%増）となりました。

（高所作業車HW-600ZC）

■製品別売上高の推移 (単位: 百万円)

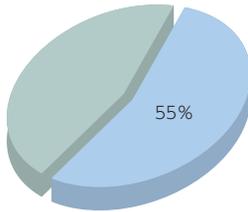
●発電機関連

国内市場占有率



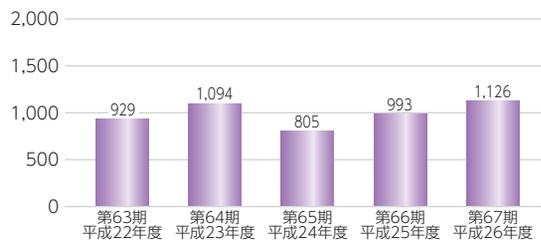
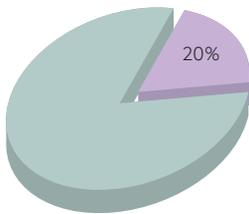
●溶接機関連

国内市場占有率

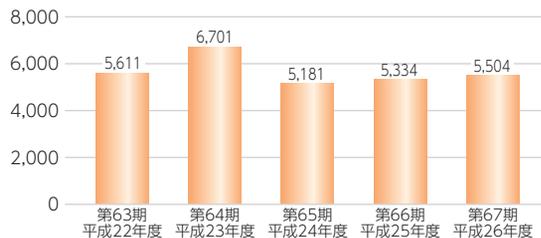


●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。(5年平均)

■ 新型エンジンTIG溶接機「DAT-200×2LSE」のご紹介

デンヨーは、2人用エンジンTIG溶接機「DAT-200×2LSE」を開発し、平成26年12月より発売を開始いたしました。

2人同時にTIG溶接ができるエンジン溶接機は、業界初であり、エンジン溶接機のトップメーカーであるデンヨーの技術がこれを可能にしました。

また、2人同時の手溶接やTIG溶接と手溶接の同時使用など、用途に応じた組合せで使用できるため、溶接作業をより効率的に行えます。

安全性や環境性にも十分に配慮しており、溶接棒が1秒以上短絡継続すると、溶接電流を減少させ、溶接機の過熱などを防止する「短絡継続保護機能」や、高所や湿度の高い場所でも作業員を電撃事故から守る「電撃防止機能」が装備されています。

また、給油中に燃料が溢れたり、オイルなどが漏れた場合に、本体下部のオイルガードに留めることで外部への流出を極力抑えるエコベースを標準装備しております。

デンヨーは、これからも安全と環境に配慮し、お客様のニーズに合った溶接機のラインアップの拡充に努めてまいります。



DAT-200×2LSE



エコベース (イメージ)

■ 新型エンジンコンプレッサ「DIS-200VPS-D」のご紹介

デンヨーは、可変圧・可変容量タイプのエンジンコンプレッサに、ドライエア仕様「DIS-200VPS-D」を新たに開発し、DISシリーズに追加しました。

基本モデルのDIS-200VPSは、デンヨーの独自技術であるフルデジタル制御のVPS (Variable Pressure & Speed Control System) 方式を採用し、吐出圧力と吐出空気量を自由に設定できるため、高圧が必要な作業現場から低圧大容量の用途まで、1台で幅広くご使用できることをご好評をいただいております。

「DIS-200VPS-D」は、このフルデジタル制御のVPS方式の技術を受け継ぎ、高温でドライな圧縮空気の供給を可能としました。

ダウンザホール工法や中掘杭工法など、異なる吐出圧力や吐出空気量が求められる現場や、サンドブラスト作業、塗装作業など湿度を嫌う各種工法に最適な1台です。



DIS-200VPS-D

■ Denyo Vietnam Co., Ltd.にて第2工場完成・生産を開始

当社グループ会社Denyo Vietnam Co., Ltd.（デンヨー ベトナム）の、第2工場（延べ床面積16,211㎡）が完成し生産を開始いたしました。

デンヨー ベトナムでは、発電機部品の製造を行い、日本や米国のグループ会社へ供給していましたが、エンジン発電機完成品までの一貫した生産を行うべく、第2工場を建設し、平成27年2月に竣工いたしました。

平成27年3月には記念すべき第1号機が完成し、現地で当社関係者による製品評価会を行いました。製品評価会では日本同様の厳しい検査を行い、日本生産機と同等の高品質な製品が完成いたしました。

今後も、高品質を維持しつつ、生産能力を強化し、デンヨーグループの国際競争力強化の一翼を担ってまいります。



第1号機 完成記念式典

■ Denyo United Machinery Pte. Ltd.の移転

シンガポールにあるグループ会社Denyo United Machinery Pte. Ltd.（デンヨー ユナイテッド マシナリー）は、平成27年3月30日、シンガポール西部のPioneer Sector から、シンガポール中心部により近いNeythal Roadに事務所を移転し、新たに業務を開始いたしました。

新事務所は、鉄骨2階建て、延べ床面積約1,690㎡で、1階にはショールームや研修室を併設し、2階は事務室となっております。

拡大するアジア市場の重要な販売・サービス拠点として、スタッフ一同、更なる飛躍を目指してまいります。



■ 自己株式の取得

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行いました。

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 買付期間 | 平成27年2月13日から平成27年3月20日まで |
| 2. 買付株式数 | 150,000株 |
| 3. 買付総額 | 280,916,300円 |
| 4. 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

■ 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行いました。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 1,500,000株 |
| 3. 消却日 | 平成27年2月25日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 22,859,660株 |

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	科目	年度別 前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,626	40,856	流動負債	12,837	13,396
現金及び預金	9,531	10,676	支払手形及び買掛金	8,555	10,206
受取手形及び売掛金	19,743	19,175	短期借入金	1,108	632
有価証券	299	99	未払費用	514	720
商品及び製品	4,496	5,213	未払法人税等	1,075	518
仕掛品	812	894	賞与引当金	643	699
原材料及び貯蔵品	2,879	3,954	役員賞与引当金	98	110
繰延税金資産	735	574	製品保証等引当金	266	89
その他	183	310	その他	575	418
貸倒引当金	△ 56	△ 43	固定負債	4,357	4,732
固定資産	22,891	26,468	長期借入金	1,429	1,202
有形固定資産	13,590	15,807	長期未払金	141	111
建物及び構築物	6,043	7,386	繰延税金負債	2,123	2,194
機械装置及び運搬具	2,020	2,262	退職給付に係る負債	246	470
土地	4,826	4,862	その他	416	752
建設仮勘定	507	1,079	負債合計	17,194	18,128
その他	194	217	(純資産の部)		
無形固定資産	438	519	株主資本	39,306	42,223
投資その他の資産	8,862	10,141	資本金	1,954	1,954
投資有価証券	8,651	9,947	資本剰余金	1,754	1,754
繰延税金資産	48	58	利益剰余金	38,458	39,873
その他	167	138	自己株式	△2,860	△1,359
貸倒引当金	△ 5	△ 2	その他の包括利益累計額	3,512	5,112
資産合計	61,518	67,324	その他有価証券評価差額金	3,208	4,034
			繰延ヘッジ損益	-	1
			為替換算調整勘定	286	1,086
			退職給付に係る調整累計額	17	△ 9
			少数株主持分	1,504	1,859
			純資産合計	44,323	49,195
			負債純資産合計	61,518	67,324

- (注) 1. 有形固定資産の前連結会計年度減価償却累計額 8,506百万円、当連結会計年度 9,613百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 会計方針の変更に伴い、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
 西日本発電機株式会社
 デンヨー アメリカ コーポレーション
 デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション
 デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
 デンヨー ヨーロッパ B. V.
 デンヨー ベトナム CO., LTD.
 P. T. デイン プリマ ジェネレーター

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		49,832	52,267
売上原価		36,882	39,154
売上総利益		12,949	13,112
販売費及び一般管理費		7,542	7,763
営業利益		5,407	5,348
営業外収益		426	498
営業外費用		110	90
経常利益		5,723	5,757
特別利益		211	300
特別損失		6	3
税金等調整前当期純利益		5,928	6,054
法人税、住民税及び事業税		2,061	1,863
法人税等調整額		21	131
少数株主損益調整前当期純利益		3,845	4,060
少数株主利益(控除)		120	202
当期純利益		3,725	3,857

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 前連結会計年度 当連結会計年度
165円21銭 179円38銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 会計方針の変更に伴い、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,356	5,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,776	△ 2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,510	△ 1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額		241	297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△ 688	944
現金及び現金同等物の期首残高		10,520	9,831
現金及び現金同等物の期末残高		9,831	10,776

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 会計方針の変更に伴い、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

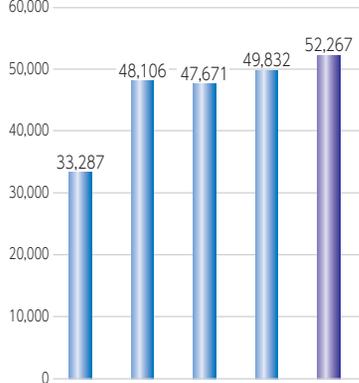
	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日 残高	1,954	1,755	38,534	△ 3,003	39,241	3,208	-	286	17	3,512	1,504	44,258
会計方針の変更による累積的影響額		△ 1	△ 178	142	△ 37							△ 37
遡及修正後当期首残高	1,954	1,754	38,355	△ 2,860	39,204	3,208	-	286	17	3,512	1,504	44,221
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 558		△ 558							△ 558
当期純利益			3,857		3,857							3,857
自己株式の取得				△ 281	△ 281							△ 281
自己株式の処分				1	1							1
自己株式の消却			△ 1,781	1,781								
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						826	1	800	△ 27	1,600	354	1,955
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,517	1,501	3,018	826	1	800	△ 27	1,600	354	4,973
平成27年3月31日 残高	1,954	1,754	39,873	△ 1,359	42,223	4,034	1	1,086	△ 9	5,112	1,859	49,195

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 会計方針の変更に伴う当期首までの累積的影響額は、全て「会計方針の変更による累積的影響額」に含めて表示しております。

グラフで見る連結業績の推移

売上高

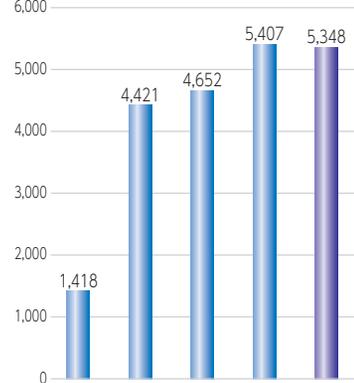
(百万円)



第63期 第64期 第65期 第66期 第67期
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

営業利益

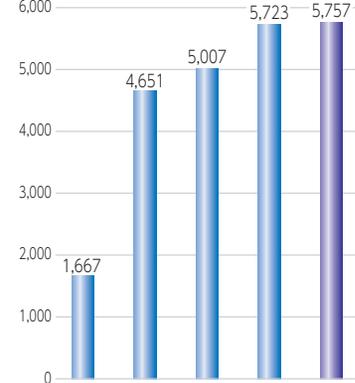
(百万円)



第63期 第64期 第65期 第66期 第67期
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

経常利益

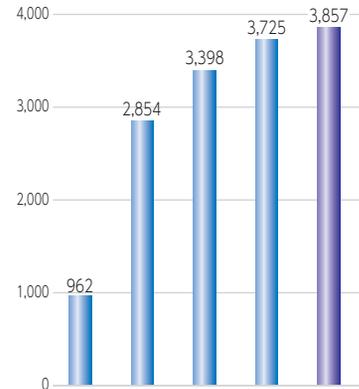
(百万円)



第63期 第64期 第65期 第66期 第67期
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

当期純利益

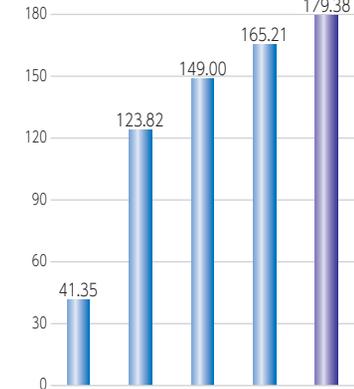
(百万円)



第63期 第64期 第65期 第66期 第67期
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

1株当たり当期純利益

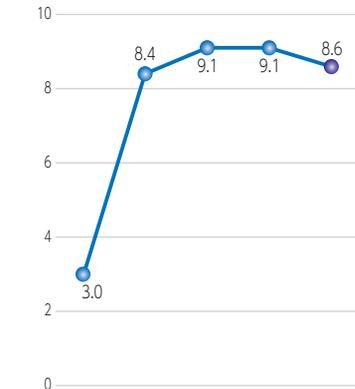
(円)



第63期 第64期 第65期 第66期 第67期
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

自己資本利益率(ROE)

(%)



第63期 第64期 第65期 第66期 第67期
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

(注) 会計方針の変更に伴い、前期の数値を遡及修正しております。

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前期 (平成26年3月31日現在)	当期 (平成27年3月31日現在)		前期 (平成26年3月31日現在)	当期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	27,073	27,326	流動負債	10,244	10,687
現金及び預金	4,239	3,823	支払手形及び買掛金	7,673	8,721
受取手形及び売掛金	16,742	16,346	短期借入金	400	400
有価証券	299	99	未払法人税等	614	243
たな卸資産	5,022	6,053	その他	1,556	1,322
繰延税金資産	532	406	固定負債	4,156	4,496
その他の資産	283	634	長期借入金	1,429	1,202
貸倒引当金	△ 47	△ 38	繰延税金負債	2,068	2,149
固定資産	22,498	25,227	退職給付引当金	155	310
有形固定資産	8,735	8,773	その他	503	833
建物及び構築物	3,705	3,734	負債合計	14,401	15,183
機械装置及び運搬具	331	333	(純資産の部)		
土地	4,486	4,491	株主資本	31,974	33,347
その他の資産	211	213	資本金	1,954	1,954
無形固定資産	98	137	資本剰余金	1,754	1,754
投資その他の資産	13,663	16,315	利益剰余金	31,092	30,964
投資有価証券	10,786	12,038	自己株式	△ 2,827	△ 1,326
その他の資産	2,889	4,280	評価・換算差額等	3,195	4,022
貸倒引当金	△ 12	△ 2	純資産合計	35,170	37,370
資産合計	49,571	52,554	負債純資産合計	49,571	52,554

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前期 5,887百万円 当期 6,192百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 会計方針の変更に伴い、前期の数値を遡及修正しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上	35,735	35,694
売上総利益	27,237	28,177
販売費及び一般管理費	8,498	7,517
営業利益	5,588	5,536
営業外利益	2,909	1,981
営業外費用	978	1,143
経常利益	87	81
特別利益	3,801	3,044
特別損失	155	299
税引前当期純利益	3	0
法人税、住民税及び事業税	3,953	3,343
法人税等調整額	1,288	924
当期純利益	38	104
	2,627	2,314

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 前期 116円24銭 当期 107円38銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 会計方針の変更に伴い、前期の数値を遡及修正しております。

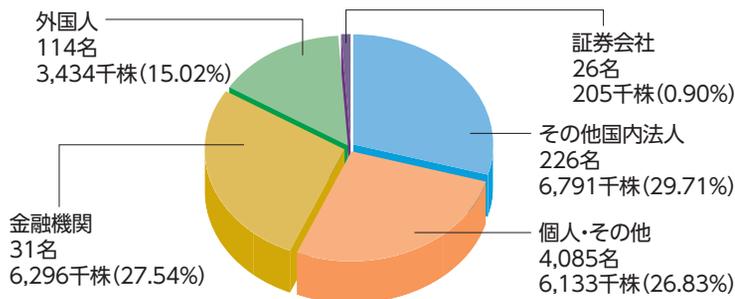
株式の概況 (平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 22,859,660株 (自己株式650,381株を含む)
- 株主数 4,482名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.20%
株式会社みずほ銀行	1,116	5.02
第一生命保険株式会社	872	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	792	3.57
デノンヨ一親栄会	638	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	563	2.53
株式会社鶴見製作所	543	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.43
株式会社クボタ	500	2.25
株式会社三井住友銀行	352	1.58

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,116千株(持株比率5.02%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を650,381株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(650,381株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式792千株を保有しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成27年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国26ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	510名(連結子会社を含めた従業員1,121名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モーターコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	増 井 亨
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	杉 山 勝
取締役	白 鳥 昌 一	社外監査役	山 田 昭
取締役	江 藤 陽 二	社外監査役	武 山 芳 夫
取締役	矢 代 輝 雄		
取締役	水 野 恭 男		
取締役	田 中 利 明		
社外取締役	高 田 晴 仁		

執行役員 (平成27年6月26日現在)

常務執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	山 田 康 弘	執行役員	森 山 兼 作
常務執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	田 辺 誠	執行役員	木 村 千代樹
執行役員	矢 代 輝 雄	執行役員	宍 沢 俊 哉	執行役員	野 中 美智夫
執行役員	水 野 恭 男	執行役員	濱ノ園 健 一	執行役員	島 津 利 明
執行役員	田 中 利 明	執行役員	有 満 文 俊	執行役員	廣 井 亨
執行役員	山 口 佳 人	執行役員	佐 藤 三 平		
執行役員	加 藤 智	執行役員	藤 川 栄 一		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。